

指定管理者候補者の選定結果について

秋葉区地域総務課所管のコミュニティセンター施設のうち、下記の4施設について、以下のとおり指定管理者候補者を選定しました。

施設名及び所在地	指定管理者（候補者）
新潟市荻川コミュニティセンター 新潟市秋葉区中野5丁目1番50号	荻川コミュニティ振興協議会 代表者 会長 窪田 吉衛 住 所 新潟市秋葉区中野5丁目1番50号
新潟市小合地区コミュニティセンター 新潟市秋葉区小戸下組22番地1	小合地域コミュニティ協議会 代表者 会長 井浦 博男 住 所 新潟市秋葉区小戸下組22番地1
新潟市金津地区コミュニティセンター 新潟市秋葉区古津597番地	金津コミュニティ振興協議会 代表者 会長 青木 貞義 住 所 新潟市秋葉区古津597番地
新潟市小須戸まちづくりセンター 新潟市秋葉区小須戸120番地1	小須戸コミュニティ協議会 代表者 会長 木村 宗文 住 所 新潟市秋葉区小須戸120番地1

選定理由等

施設の概要	地域住民の連帯感を高め、住みよい地域社会づくりを推進するために設置された施設です。これらの施設には、ホールや会議室等が設置されています。		
指定管理者 申請者 評価会議	委員 佐々木 美佳子（NPO法人ディンプルアイランド理事長／ 秋葉区自治協議会委員・副会長） 委員 山田 豊（社会保険労務士法人 山田事務所） 委員 渡辺 和典（新関コミュニティ協議会会長）		
指定期間 （予定）	令和8年4月1日～令和13年3月31日	区分	非公募
評価基準・ 評価項目	裏面のとおり		
評価会議に おける評価	裏面のとおり（申請者から提出された事業計画書等の資料に基づき評価を行い、申請のあった4団体について「適」と評価されました。）		
選定理由	評価会議における評価結果をもとに所管部署において検討した結果、申請者は指定管理者としての業務遂行能力を有することから、指定管理者候補者に選定することとしました。		
スケジュール	評価会議（第1回） 令和7年6月30日 指定申請書の提出 令和7年9月1日～9月5日 評価会議（第2回） 令和7年10月15日 今後、市議会の議決を経て指定管理者に指定されます。		
所管部署 （問い合わせ先）	秋葉区 地域総務課 地域振興・文化スポーツグループ TEL：0250-25-5670 E-Mail：chiikisomu.a@city.niigata.lg.jp		

新潟市秋葉区コミュニティセンター指定管理者評価結果

- (A) 荻川コミュニティセンター【荻川コミュニティ振興協議会】
(B) 小合地区コミュニティセンター【小合地域コミュニティ協議会】
(C) 金津地区コミュニティセンター【金津コミュニティ振興協議会】
(D) 小須戸まちづくりセンター【小須戸コミュニティ協議会】

評価基準・評価項目		評価の内容	(A)	(B)	(C)	(D)
○施設の平等利用の確保						
評価項目	団体について	地域に密着した団体であるか。 新潟市のコミュニティ施策について理解しているか。	適	適	適	適
	施設の管理方法	事業計画書に定める施設の管理方法は適切か。	適	適	適	適
○施設の効用を最大限に発揮し、管理経費の縮減が図られる						
評価項目	事業提案内容	事業計画が具体的で実現可能な内容か。 施設や地域にとって有効な事業が計画されているか。	適	適	適	適
	サービス向上に向けた取組	サービス向上に向けた具体的な取組が提案されているか。	適	適	適	適
	要望や苦情への対応	施設に対する要望や苦情を受けるための仕組みが提案されているか。	適	適	適	適
	稼働率アップへの取組	施設の稼働率アップに対する取組が具体的か。	適	適	適	適
	予算の範囲内での適正な執行	予算の範囲内での適正な執行が見込まれるか。 経費削減の取組が具体的に提案されているか。	適	適	適	適
○事業計画に沿った管理を安定して行う能力						
評価項目	安全確保・災害時の対応	利用者の安全確保のための対応が提示されているか。 災害時のマニュアル等が整備されているか。	適	適	適	適
	環境保護の取組	環境保護（ごみ減量化、リサイクル、省エネ等）への取組が図られているか。	適	適	適	適
	地域貢献活動の実績	地域活動への参加などの取組が提示されているか。	適	適	適	適
	地域経済振興及び雇用確保への取組	再委託や物品調達において、市内の中小企業者への発注・活用にどのように取り組むか、また新潟市民の雇用確保にどのように取り組むか。	適	適	適	適
	従事者の雇用・労働条件	施設の管理運営に必要な人材・人数が適正に見込まれているか。 雇用・労働条件は適切か。	適	適	適	適
	賃金水準スライドの反映方法	賃金水準スライドにより算出された指定管理料を、施設従業員にどのように還元していくか。	適	適	適	適
	個人情報保護の取組・関係法令の遵守	個人情報保護のマニュアル等が整備されているか。 関係法令の遵守などが適切に行われているか。	適	適	適	適
	ワーク・ライフ・バランス等を推進する取組	男女がともに働きやすい職場環境づくりや女性の登用などワーク・ライフ・バランス等の推進に取り組んでいるか。	適	適	適	適
	ハラスメント防止の取り組み	各種ハラスメント防止の取組みが適切に行われているか。	適	適	適	適
総合評価			適	適	適	適

指定管理者候補者の選定結果について

秋葉区健康福祉課所管の小須戸老人福祉センターについて、令和 7 年 8 月 4 日より指定管理者を公募しておりましたが、以下のとおり候補者を選定しました。

施設名	小須戸老人福祉センター	区分	公募
所在地	新潟市秋葉区小須戸 3 8 7 0 番地 2		
施設の概要	小須戸老人福祉センターは、昭和 5 1 年 1 2 月に設置された高齢者の健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜の供与を目的とする施設である。施設には、大広間、機能回復訓練室、個室、浴室（男女各 1）等があり、施設の管理運営及び維持管理に関する業務を実施している。		
指定管理者 申請者 評価会議	委員 伊藤 満敏（新潟薬科大学 副学長） 委員 大野 寛之（公認会計士） 委員 木村 真子（新潟市地域包括支援センターこすど 管理者） 委員 木村 宗文（小須戸コミュニティ協議会 会長） 委員 山田 豊（社会保険労務士）		
指定管理者 （候補者）	株式会社 関越サービス 代 表 者 代表取締役 小川 和宜 住 所 新潟市西蒲区漆山 8 7 0 0		
指定期間（予定）	令和 8 年 4 月 1 日～令和 1 3 年 3 月 3 1 日		
選定理由	<p>選定にあたっては、2 団体から応募があった。小須戸老人福祉センター指定管理者申請者評価会議（以下、「評価会議」という。）において、上記応募者から提出を受けた事業計画書等の資料をもとに、施設の平等利用が確保されること、施設の効用が最大限に発揮され、管理経費の縮減が図られること、事業計画に沿った管理を安定して行う能力があることを選定基準に評価を行った。</p> <p>その後、評価会議における評価結果を参考に総合的に検討した結果、以下の理由により上記の候補者が最適であると判断し選定した。</p> <p>候補者は、センターの設置目的である高齢者の健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜の供与に関して、候補者が指定管理を行う他施設で好評を得ている事業を当センターでも取り入れるなど、利用者の増加に向けた提案が他団体の提案に比べて総合的に優れている。</p> <p>なお、候補者選定の参考とした評価会議における評価結果は、別表のとおりである。</p>		
現在の指定管理状況との主な変更点	他施設で好評を得ている事業を当センターでも展開するなど、高齢者の孤立防止や利用者の増加に向けた取り組みを計画している。		
スケジュール	第 1 回 評価会議 7 月 2 4 日 ※仕様書・選定基準・目標管理型評価項目の決定 公募要項等配布 8 月 4 日～9 月 2 5 日 公 募 説 明 会 8 月 2 7 日 質 問 受 付 8 月 2 8 日～9 月 4 日 応 募 受 付 8 月 4 日～9 月 2 5 日 第 2 回 評価会議 1 0 月 1 6 日 今後、市会での審議・議決を経て、指定管理者に指定される。		
所管部署 （問い合わせ先）	秋葉区役所 健康福祉課 高齢介護担当 TEL：0 2 5 0－2 5－5 6 8 0（直通） E-mail：kenko.a@city.niigata.lg.jp		

別表（評価結果）

	選定基準・評価項目		配点	A	候補者
評価表 による 評価	施設の平等利用の確保	経営理念・経営方針・管理運営実績	5点	3.4	4.4
		施設の管理運営方法	10点	6.8	9.2
	施設の効用を最大限に発揮し、管理経費の縮減が図られる	予算の範囲内での適正な執行	5点	3.2	3.9
		稼働率アップへの取り組み	5点	3.7	4.4
		事業計画の具体性・実現性	5点	3.2	4.4
		苦情や要望への対応	5点	3.4	4.1
		管理経費削減の具体的な取り組み	10点	6.8	7.8
		自主事業の提案内容	5点	3.1	4.4
	事業計画に沿った管理を安定して行う能力	従事者の雇用・労働条件	7点	4.8	5.2
		賃金水準スライドの反映方法	3点	2	2
		人材育成・業務改善の取り組み	5点	3.1	3.4
		安全確保・災害時の取り組み	5点	3.9	3.7
		環境保護の取り組み	5点	3.6	3.7
		社会貢献活動の取り組み	5点	3.6	4.4
		ワーク・ライフ・バランス等を推進する取り組み	5点	3.9	3.9
		個人情報保護の取り組み・関係法令の遵守	5点	3.4	3.4
		地域経済振興及び雇用確保の取り組み	10点	7.8	6.8
	合 計		100点	69.7	79.1
評価表 以外の 評価	総合実績評価による加（減）点		—	—	—
	市内中小企業者等への加点		—	5.0	5.0
	合 計		—	74.7	84.1

※点数は、評価会議の委員5名の平均

指定管理者候補者の選定結果について

秋葉区産業振興課所管の施設について、以下のとおり候補者を選定しました。

施設名及び所在地	指定管理者（候補者）
新潟市新保地域研修センター 新潟市秋葉区新保 1 7 4 7 番地	団体名 新保地域研修センター管理委員会 代表者 会長 高山 徹 住 所 新潟市秋葉区新保 1 7 4 7 番地
新潟市鎌倉地域研修センター 新潟市秋葉区鎌倉 2 7 3 番地 1	団体名 鎌倉地域研修センター管理委員会 代表者 会長 大塚 耕栄 住 所 新潟市秋葉区鎌倉 2 7 3 番地 1

選定理由等

区分	非公募
施設の概要	新保地域研修センター及び鎌倉地域研修センターは、農業及び農村地域の健全な発展を図るため、地域に密着した施設として設置された施設である。これらの施設は、ホールや大広間、研修室、調理実習室を有している。
指定管理者 申請者 評価会議	委員 河内 亮 (小須戸コミュニティ協議会) 委員 高野 登代子 (JA 新潟かがやき 小須戸支店 支店長) 委員 高橋 恵 (新津地区農村地域生活アドバイザー会) 委員 横山 義男 (山の手コミュニティ協議会 会長) (五十音順、敬称略)
指定期間 (予定)	令和 8 年 4 月 1 日～令和 1 3 年 3 月 3 1 日
選定理由	指定管理者候補者の選定にあたっては、現在の指定団体による申請を受けて、新潟市秋葉区産業振興課指定管理者申請者評価会議において、申請者から提出を受けた事業計画書等の資料をもとに、事業計画、収支計画等について選定基準に基づき評価を行った。 その後、評価会議における評価結果と委員の意見等を参考に検討した結果、申請者は指定管理者としての適切な業務遂行能力を有するとして、指定管理者候補者に選定することとした。 なお、候補者選定の参考とした評価会議における評価結果は別表のとおりである。
スケジュール	第 1 回評価会議 9 月 4 日 ※外部評価、選定方法、選定基準等の確認 指定申請書等の受付 9 月 1 6 日 第 2 回評価会議 1 0 月 2 0 日 ※申請者に対する評価の実施 今後、令和 7 年 1 2 月市議会での審議・議決を経て、指定管理者に指定される。
所管部署 (問い合わせ先)	秋葉区産業振興課 農業 G 農村整備担当 TEL : 0 2 5 0 - 2 5 - 5 6 8 8 E-mail : sangyo.a@city.niigata.lg.jp

新保地域研修センター管理委員会

別表(選定基準・評価結果)

選定基準	評価項目	配点	候補者
施設の平等利用の確保	運営理念	5点	5
	施設の管理方法	10点	10
施設の効用を最大限に発揮し、管理経費の縮減が図られる	新潟市の地域研修センター設置目的についての理解	10点	9.5
	地域研修センターの効果的な利用計画	10点	10
	予算の範囲内での適正な執行	10点	9.5
	要望や苦情への対応	5点	4.5
	自主事業の提案内容	5点	4.25
事業計画に沿った管理を安定して行う能力	従事者の雇用・労働条件	7点	6
	賃金水準スライドの反映方法	3点	0
	安全確保・災害時の対応	10点	9.5
	社会貢献活動の実績	5点	4.5
	個人情報保護の取り組み・関係法令の遵守	10点	10
	地元経済振興及び雇用確保の取組み	10点	9.5
合計		100点	92.25

※点数は、評価会議の委員4名の平均

鎌倉地域研修センター管理委員会

別表(選定基準・評価結果)

選定基準	評価項目	配点	候補者
施設の平等利用の確保	運営理念	5点	5
	施設の管理方法	10点	10
施設の効用を最大限に発揮し、管理経費の縮減が図られる	新潟市の地域研修センター設置目的についての理解	10点	9.5
	地域研修センターの効果的な利用計画	10点	10
	予算の範囲内での適正な執行	10点	9.5
	要望や苦情への対応	5点	4.5
	自主事業の提案内容	5点	4.75
事業計画に沿った管理を安定して行う能力	従事者の雇用・労働条件	7点	7
	賃金水準スライドの反映方法	3点	0
	安全確保・災害時の対応	10点	10
	社会貢献活動の実績	5点	4.75
	個人情報保護の取り組み・関係法令の遵守	10点	10
	地元経済振興及び雇用確保の取組み	10点	9.5
合計		100点	94.5

※点数は、評価会議の委員4名の平均